

令和元年度決算財務書類について

1 財務書類について

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金等の見えにくいコストを表す書類として、各年度の決算に基づき作成しています。

2 令和元年度決算に基づく財務書類の概要

(1) 財務書類の概要

一般会計等^{※1}における財務書類の概要、その相関関係は次のとおりです。（太字は対前年度比）

① 貸借対照表

資産（表の左側）と、資産形成の内訳（右側）を表す。
表の右側のうち、負債は将来世代が負担する部分を、純資産は過去及び現世代が負担した分を表す。

資産 1,500億円(Δ105億円) 〔市民一人あたり 228万円〕 1 固定資産 1,441億円(Δ103億円) （公共施設・道路・公園等） 2 流動資産 59億円(Δ2億円) （現金預金・市税未収金等） うち現金預金 15億円(+3億円)	負債 422億円(+10億円) 〔市民一人あたり 64万円〕 1 固定負債 384億円(+7億円) （長期借入金・引当金等） 2 流動負債 38億円(+3億円) （次年度返済の借入金等） <hr/> 純資産 1,078億円(Δ115億円) 〔市民一人あたり 163万円〕
--	--

② 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用（コスト）を表す。

経常費用	302億円(+10億円)
1 業務費用	169億円(+4億円)
（人件費・物件費・減価償却費等）	
2 移転費用	133億円(+6億円)
（社会保障給付・補助金等）	
経常収益	9億円(+2億円)
（使用料・手数料等）	
臨時損益（損失－利益）	6億円(+15億円)
（損失補償等引当金繰入額等）	
純行政コスト	299億円(+23億円)
〔市民一人あたり 45万円〕	
（経常費用－経常収益＋臨時損益（損失－利益））	

④ 資金収支計算書

1年間の現金収支の内訳を表す。

前年度末資金残高	10億円(±0億円)
本年度資金収支	2億円(+3億円)
1 業務活動収支	16億円(Δ11億円)
（経常的な行政活動の収支）	
2 投資活動収支	Δ18億円(+8億円)
（資産形成の伴う収支）	
3 財務活動収支	4億円(+6億円)
（市債の借入・償還に伴う収支）	
本年度末歳計外現金残高	3億円(±0億円)
本年度末現金預金残高	15億円(+3億円)
（前年度末資金残高＋本年度資金収支＋本年度末歳計外現金残高）	

③ 純資産変動計算書

純資産変動の内訳を表す。

前年度末純資産残高	1,193億円(Δ19億円)
本年度純資産変動額	Δ115億円(Δ96億円)
1 純行政コスト	Δ299億円(Δ23億円)
2 財源（市税等）	258億円(+1億円)
3 資産評価差額等	Δ80億円(Δ80億円)
4 無償所管換等	5億円(+5億円)
本年度末純資産残高	1,078億円(Δ115億円)
（前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額）	

一致

一致

一致

※1 一般会計のほか、公営事業会計以外の特別会計（加賀市は該当なし。）を含む。

※2 端数処理の関係で、財務書類本編と計数が合わない箇所があります。

※3 市民一人あたりの値は、令和2年3月31日現在の加賀市の住民基本台帳人口（65,925人）に基づく値です。

(2) 資産総額について

貸借対照表の資産総額は1,500億円（市民一人あたり228万円）で、前年度と比較して105億円（市民一人あたり16万円）減少しました。これは、建物、工作物等の有形固定資産の減価償却が進み（59億円）、市道D第190号線こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパーク整備等の建設事業による資産増加分（38億円）を上回ったことや、総務省の「統一的な基準」に基づき企業会計への出資金を減額（△73億円）したこと等によります。

3 財務書類に基づく財政分析（一般会計等）

財務書類の数値を活用した分析を行い、本市の財務上の姿を把握することができます。

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合（世代間負担比率）を見ることができます。世代間負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

令和元年度の値は、28.1%となっており、平均的な値^{*3}（15%～40%）の範囲内となっています。

前年度の値と比較すると、+0.8ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、有形固定資産・無形固定資産の合計額が減少（△17億円）し、地方債残高が増加（+6億円）したことによるものです。

(2) 歳入額対資産比率（貸借対照表・資金収支計算書により算定）

「歳入総額」（資金収支計算書）に対する「資産合計」（貸借対照表）の割合（歳入額対資産比率）を算定することで、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできていると言えます。

令和元年度の値は、4.6年分となっており、平均的な値（3.0年分～7.0年分）の範囲内となっています。

前年度と比較すると、△0.5年分となっており、これは、地方債の発行額の減少等により歳入額が減少した中で、歳入のうち資産整備に費やした額の割合が前年度より小さかったと言えます。

(3) 有形固定資産減価償却率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（有形固定資産減価償却率）を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。この比率が高い場合は、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

令和元年度の値は、64.4%となっています。

前年度の値と比較すると、+1.5ポイントとなり、平均的な値（35%～50%）を上回り、老朽化が進んでいることから、今後、施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

(4) 受益者負担比率（行政コスト計算書により算定）

「経常収益」は、主に、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設等を利用した場合等に支払う使用料といった受益者負担額等を表しています。また、「経常費用」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。

「経常費用」に対する「経常収益」の割合（受益者負担比率）を算定することで、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担等で賄われているかを見ることができます。この比率が低いほど、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。

令和元年度の値は、3.0%となっており、平均的な値（2%～8%）の範囲内となっています。

前年度の値と比較すると、+0.6ポイントとなり、受益者負担よりも税金等で賄われている割合が低くなったと言えます。

※3 平均的な値が総務省から公表されていないことから、財務書類の作成を始めとした地方公会計の推進に先駆的な役割を果たしている「監査法人トーマツ」が示す参考数値を引用